



TAIWAN

台湾の重点発展 **バイオメディカル** 産業

情報セキュリティ
台湾の重点発展産業

次世代自動車
台湾の重点発展産業

通信
台湾の重点発展産業

循環型経済
台湾の重点発展産業

グリーンエネルギー
台湾の重点発展産業

バイオメディカル
台湾の重点発展産業

スマートマシン
台湾の重点発展産業

半導体
台湾の重点発展産業

IoT
台湾の重点発展産業

国際物流及び電子商取引
台湾の重点発展産業

目次

- 02 政策方針—六大核心プレジジョン・ヘルス戦略産業発展プロジェクト
- 05 産業発展の概況
- 10 ビジネスチャンスの創出
- 13 投資奨励措置
- 18 台湾の代表的な企業
- 22 外資系企業の成功事例

政策方針 —

六大核心プレジジョン・ヘルス 戦略産業発展プロジェクト

台湾をアジア太平洋地区のバイオメディカル産業の重鎮にするために、2020年5月から六大核心戦略産業の「プレジジョン・ヘルス戦略産業発展プロジェクト」を実施し、「遺伝子及び健康保険ビッグデータベース構築」、「精密予防、診断、治療介護システムの開発」、「ハイエンド防疫製品の開発」、「グローバルなバイオメディカルのビジネスチャンス開拓」を戦略として、台湾を世界的なプレジジョン・ヘルス及びハイテク防疫のベンチマークにします。以下に、外資系企業が入居または協力を得ることができる支援機関を簡単にまとめます



国家生技研究園區

(国立バイオテクノロジーリサーチパーク)

バイオメディカルのトランスレーショナル・リサーチ（橋渡し研究）の推進に呼応し南港国家生技研究園區に「BioHub Taiwan」を設立、国家実験動物センター（NLAC）・生物技術開発センター（DCB）・衛生福利部食品薬物管理署（TFDA）などの機関が入居しています。そのため、入居した企業は台湾のバイオメディカル分野のイノベーション・チームやベンチャーと接触する機会が得られ、より多くの提携機会を得ることができるほか、臨床試験・研究開発結果の商品化、法令と規制の説明などの支援も、パーク内においてワンストップでサービスを受けることができます。

連絡先 情報

国家生技研究園區運営センター

電話：02-77505800#2446/2442 02-77505500#1452-1470

住所：国家生技研究園區C棟 1F

二 | 新竹バイオメディカルサイエンスパーク |

同パーク内には「バイオ医療技術と製品研究開発センター」と「産業および育成センター」および「新竹バイオメディカルサイエンスパーク医院」が設立されており、3つのセンターの研究開発資源の共有や、新竹サイエンスパークに近いという優位性を有しています。そのため、企業は同パークに入居することによって周辺の通信産業と結び付き、バイオ医療技術の基礎研究やトランスレーショナル・リサーチを行います。また、研究成果を製品化し検証した後、サイエンスパーク医院で臨床試験を行うことによって、市場投入までの時間を短縮することができます。



図1 新竹バイオメディカル・サイエンス・パーク園内マップ

連絡先 情報

新竹バイオメディカルサイエンスパーク産業および育成センター
電話：03-6587100
住所：新竹県竹北市生医路2段2号

三 | バイオメディカル商品化センター |

科技部が設立した「バイオメディカル商品化センター」では、関連資源の統合と育成能力の強化を通じて業者に知的財産の分析・橋渡し・迅速な試作・臨床試験法規制に関するコンサルティングや市場付加価値の向上などのサービスを提供し、バイオメディカル技術の商品化や国際市場の拡大を加速することができます。

連絡先 情報

バイオメディカル商品化センター

電話：02-77003830

電子メール：service@biip-dcc.org

四 | 屏東農業バイオテクノロジーパーク |

台湾で初の、農業バイオテクノロジーの発展を目的としたパークであり、現在、6つの主要な産業クラスターが形成されています。これには、天然産物、水産養殖、家畜バイオテクノロジー、生物学的農業資材、省エネおよび環境制御農業施設、バイオテクノロジーのテストと受託製造サービスなどが含まれます。こうしてパーク内のワンストップ窓口、産業人材マッチング、安定した原材料の供給、整った創業支援と技術サポートなどのサービスの提供、および将来に「桃園農業物流園區」の資源とリンクすることにより、入居企業は台湾市場への展開、グローバルなビジネスチャンスの拡大などの成果が大幅に向上することが見込まれます。

連絡先 情報

屏東農業バイオテクノロジーパーク

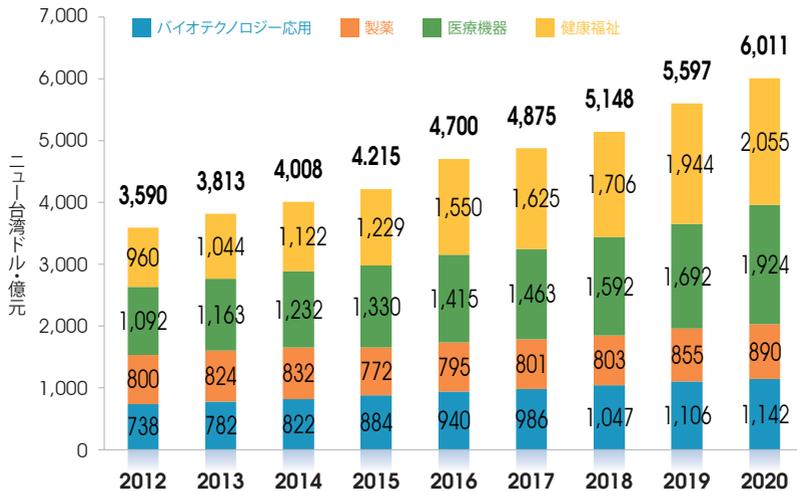
電話：08-7623205

住所：屏東県長治郷徳河村神農路1号

産業発展の概況

一 | 生産高の規模 |

経済部『2021年バイオテクノロジー産業白書』の報告によると、台湾のバイオテクノロジー産業には、主に製薬産業・医療機器産業・バイオテクノロジー応用産業および健康福祉産業といった4大分野が含まれます。2020年の台湾におけるバイオテクノロジー産業の売上高は約6,011億台湾元で、2019年の約5,597億台湾元に比べ7.4%増となっています。中でも健康福祉産業は最も規模が大きく、売上高は2,055億台湾元にも上ります。次に高いのは医療機器産業の1,924億台湾元で、バイオテクノロジー応用産業は1,142億台湾元、製薬産業は890億台湾元となっています。(図2参照)

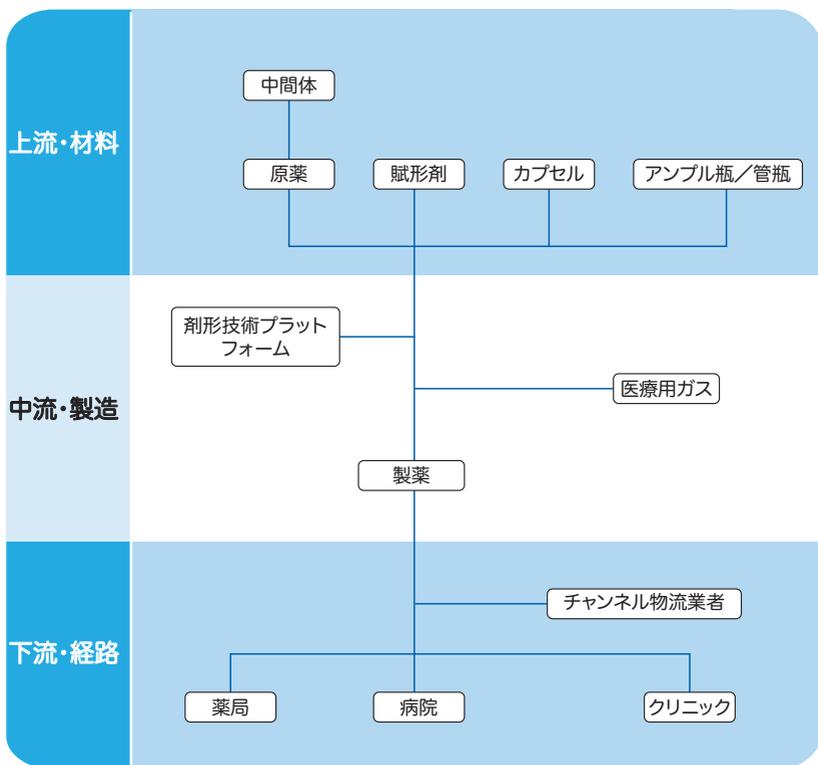


出典：経済部バイオテクノロジー産業発展推進チーム、財団法人医薬工業技術発展センター、財団法人工業技術研究院産業テクノロジー国際戦略発展所、2021年。

図2 台湾バイオテクノロジー産業の売上高の成長状況

二 | サプライチェーン |

台湾のバイオメディカル産業では、現代の西洋医薬品が長い間開発されており、比較的成熟しています。現在、台湾の現代医薬製剤産業は、川上の原料供給、薬品研究開発、製造から川下の物流まで充実しています（図3）。



出典：『2020 台湾産業地図』。

図3 台湾現代医薬製剤サプライチェーン

三 | 産業クラスター |

現在、台湾では、北部に新薬、医療機器、生物製剤、中部に医薬品製造、医療機器、南部に医薬品原薬（API）、インプラント、低侵襲手術器具など、完全なバイオテクノロジー医薬産業クラスターが形成されており、北から南までバイオテクノロジーと医薬に関連する産業が繋がってベルト地帯が形成されています（図4参照）。

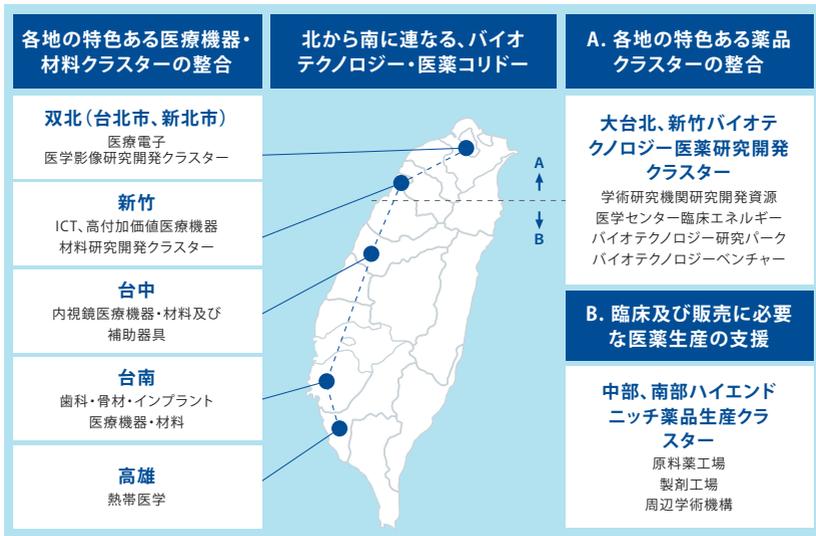
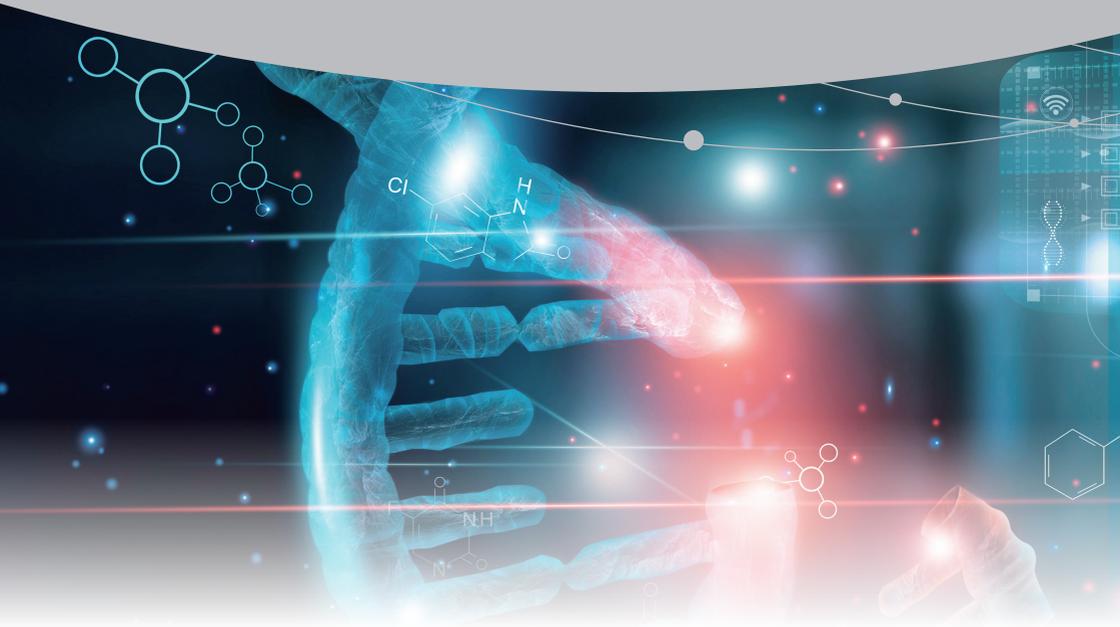


図4 台湾バイオテクノロジー医薬産業クラスター

1. 北部クラスター

北部クラスターで代表的なものは「国家生技研究園区（南港）」・「台北内湖サイエンスパーク」・「新竹バイオメディカルサイエンスパーク」が取り上げられ、中でも南港と内湖のサイエンスパークは豊富な研究開発能力を有しており、バイオテクノロジー製薬と新医療機器のイノベーション



開発に重点を置いています。「新竹バイオメディカルサイエンスパーク」は新竹サイエンスパークと台湾の情報通信産業の技術的優位性を統合して、新竹バイオメディカルサイエンスパーク医院、バイオ医療技術と製品研究開発センター、産業および育成センターを設置し、医療機器、試験管内試験、生物学的製剤などの産業クラスターを形成しています。

新型コロナウイルス（COVID-19）の感染拡大を受け、積極的にワクチンおよび関連の生物学的製剤の開発に取り組んでいる MVC 社、バイオテクノロジーと医療電子と光学技術をコアとし様々な医療機器を生産するとともに、すでに迅速検査キットの研究開発に取り組んでいる TaiDoc 社、抗感染症薬や C 型肝炎などに関する医薬品の開発に力を注いでいる TaiGen Biotechnology 社、癌を治療する新薬の開発を専門とする PharmaEngine 社などは、いずれも北部のバイオテクノロジー医薬産業クラスターに拠点を構えています。

2. 中部クラスター

中部地域の企業は精密機械産業を連結することで、「中部サイエンスパーク」で医療機器の精密加工や製薬などのバイオテクノロジー関連産業を発展させており、鏡鈦科技と Bionovax 社がその代表的なものと言えま



す。鏡鈇社は低侵襲手術器具メーカーで、世界最大の医療機器メーカーであるジョンソン・エンド・ジョンソン (Johnson & Johnson) の重要な手術機器 OEM 業者として、緊密な提携関係を確立しています。Bionovax 社はヘパリン・ヘパリチン・コラーゲン包装材料・コラーゲンケーシングおよびタンパク加水分解物の研究開発に積極的に取り組んでおり、特にヘパリン製剤は臨床分野において重要な天然の抗血栓薬および抗凝固薬でもあります。

3. 南部クラスター

南部地域では原薬を生産しているほか、企業が高雄地区の金属加工分野の基盤能力を生かし「南部サイエンスパーク」で歯科や整形外科などの高付加価値金属加工や低侵襲手術器具などといった医療機器産業を発展させており、その代表的なものに、国内最大の人工歯根メーカー、Alliance社 (全球安聯科技) があります。さらに、台湾の農業分野における優位性を活かし、「屏東農業バイオテクノロジーパーク」は機能性食品・現代の漢方薬・動物用ワクチン・動物育種などの開発を軸に発展してきました。例えば、餌の添加物、微生物製剤の開発を専門とする BiomiXin 社、漢方薬・薬草保健用食品の製造に従事する TIMING PHARMACEUTIAL 社などは屏東パークに入居しています。

ビジネスチャンスの創出

① | バイオメディカル産業クラスター共同構築 |

台湾はバイオテクノロジー・医薬分野において、整った産業クラスターを擁しているだけでなく、同時に健康保険データベースや臨床経験および研究開発能力も豊富に有しており、これは、海外のバイオテクノロジー企業が台湾に研究開発センターや製品製造拠点を設置する際の助力となります。政府はバイオテクノロジー・医薬産業を台湾のコア戦略産業の1つと見なしており、現在すでに「バイオメディカル産業イノベーション推進プロジェクト」を通じて「エコシステムの完備」、「イノベーション・クラスターの統合」、「国際市場の資源への連結」、「重点産業の推進」等の措置を推進し、検査キットの製造および新薬やワクチンの研究開発の助成施策に取り組んでいます。

② | バイオテクノロジー・医薬産業の ビジネスチャンスを掴める |

台湾はバイオ医薬および医療機器分野の発展における競争優位性を有しています。バイオ医薬の面において、台湾の医薬審査法規制は国際基準に合致しているほか、豊かな研究開発能力と質の高いバイオメディカル人材、および高品質・高効率の医療資源や豊富な国際臨床試験の実績を有しており、23か所の医学センターと124か所の臨床試験病院を構えています。さらに、整ったバイオテクノロジー・インキュベーターと南北に連なる産業クラスターによって、台湾は新薬と新医療機器の革新的研究開発のための最良の拠点となっており、外資系企業が台湾に投資した場合、新製品の研究開発と市場投入までの時間を短縮させて、共にバイオメディカル産業の発展におけるビジネスチャンスを掴むことができます。



新型コロナウイルス感染拡大下で顕わになった台湾の製造及び研究開発の優位性

中央研究院と国家衛生研究院の技術と能力および研究開発に協力している関連のバイオテクノロジー企業により台湾が開発に成功したナノ粒子ワクチンと糖タンパク質ワクチンは、現在すでに臨床試験の段階に入っています。また、台湾は、優れたバイオ製薬研究開発技術により、インフルエンザ、エンテロウイルス感染症、肝疾患等の分野で豊かな成果をあげ、これに目を留めた欧米先進諸国から、台湾と提携を結びワクチンや薬剤の開発を行いたいとの意向が既に示されています。台湾が卓越した開発製造能力を有することは明確です。

このほか、台湾の製造業の生産管理能力、ICT分野の研究開発における優位性及びニーズに対応した迅速な調整能力も、防疫のためにニーズが激増したマスク、防護服、人工呼吸器製造等に広く活かされています。また、補助具、コンタクトレンズ、生理計測機器、モニタリング装置等の医療機器の生産と研究開発においても、台湾は世界の関連業界で重要な地位を確保しています。新型コロナウイルス感染拡大の危機が持続する中、台湾はバイオメディカルとICT、半導体等の工業研究開発、製造等、各分野の能力を統合することで、再度世界から注目されています。また、外資系企業と提携することで、業界における競争力が強まります。

四 | アジア太平洋地域の市場で機先を制する |

アジア太平洋地域における高齢者の増加や、中国と東南アジアといった新興国市場の台頭により、基礎医療・在宅医療・健康増進・疾病治療といった需要が大幅に増大し、アジアのバイオテクノロジー医薬市場は今、急速に成長しています。外資系企業は台湾のバイオメディカル産業の発展をベースに、地理的優位性や世界と繋がる能力、および政府のバイオメディカル産業に対する税制優遇措置や研究開発補助金などを利用して、台湾をアジア太平洋地域運営本部や研究開発生産拠点として位置付けることができます。

このほか、バイオメディカル産業の継続的なイノベーションに対応し、医療機器関連法規の標準を修正し続けています。例えば、2020年に『医療機器管理法』を公布し、「設計」理念を医療機器製造業に組み入れ、メンテナンス業の管理にも組み入れました。2021年、『特定医療技術検査試験用医療機器に関する実施および使用管理規則』が可決され、細胞療法や自家骨髄間葉系幹細胞移植などが認められて、日本に続き台湾も自己免疫細胞を用いて各種のがん治療が可能な国となりました。これは外資系企業がアジア太平洋市場の先端医療において機先を制する際の大きな助力となります。

投資奨励措置

一 | 税制措置 |

法人税（営利事業所得税）の税率は20%であるほか、外国資本の台湾への投資、産業のイノベーション、産学連携を後押しするため、以下の税制優遇措置が適用されます（表1）：

表1 税制優遇措置

項目	優遇措置
バイオ新薬事業への投資を奨励	<ul style="list-style-type: none">バイオ新薬会社の設立や拡充を奨励するため、バイオ新薬会社の株主として株式を3年以上保有すると、株式所得の20%を限度に、営利事業所得税（法人税）の課税対象となる年度より起算して5年内の各年度の納付すべき営利事業所得税額から控除を受けることができます
研究開発と人材育成の税額控除	<ul style="list-style-type: none">バイオ新薬会社がバイオ新薬製品またはバイオ新薬技術の研究や開発に従事すると、そのために支出した金額の35%を限度に、営利事業所得税（法人税）の課税対象となる年度より起算して5年内の各年度の納付すべき税額から控除を受けることができます。当年度の研究と開発のための支出額が直近2年間の研究開発経費の平均を超える場合、超過した部分については50%の控除を受けることができますバイオ新薬会社が社員の育成を目的とし、会社の新薬やハイリスク医療機器および新しいバイオ医薬製品の開発業務に関する訓練活動を開催した、あるいはその活動に社員を参加させた費用について、営利事業所得税（法人税）の課税対象となる年度より、その納付すべき営利事業所得税額の35%が控除されます。当年度の人材育成支出額が直近2年間の人材育成経費の平均を超える場合、超過した部分については50%の控除を受けることができます

項目	優遇措置
技術・機器・設備の導入	<ul style="list-style-type: none"> 海外から新たな生産技術や製品を導入する際、外国企業が所有する特許権、実用新案権、意匠権、商標権、その他特に許された権利を使用し、かつ外国企業に支払われるロイヤルティは、經濟部工業局によって承認された場合、所得税が免除される 台湾で製造されていない機器や設備を輸入する場合、輸入関税が免除される
スマート機器/5G関連項目への投資	<ul style="list-style-type: none"> スマート機器：ビッグデータ、人工知能、IoT等を利用して、自動スケジューリング、フレキシブル生産（FMS）、混流生産を行う場合 5G：5G通信システムの新しいハードウェア、ソフトウェア、技術、技術サービスへの投資 合計100万台湾元以上10億台湾元以下の支出は、当年度の法人税計算から控除できる。控除額は「当年度支出金額の5%」または「3年の合計支出金額の3%」のいずれかが選択できる。ただし、当年度法人税額の30%を上限とする 適用期間は2019年1月1日～2021年12月31日（スマート機器）/2019年1月1日～2022年12月31日（5G）
技術の株式化/従業員株式報酬	<ul style="list-style-type: none"> バイオ新薬会社の高度専門人材や技術投資家が技術投資により取得した株式は、当年度の総合所得税（所得税）または営利事業所得税（法人税）の課税対象とされません。実際に移転した当年度案のみ、移転時の価格で収益を計算しコストを差し引いた後、課税対象とされます

項目	優遇措置
技術の株式化/ 従業員株式報酬	<ul style="list-style-type: none"> ● バイオ新薬会社は取締役会において取締役の3分の2以上が出席し、その出席した取締役の過半数の賛成による決議が得られた場合、主管機関の許可を得た後に、高度専門人材や技術投資家に対しストックオプション証明を発行することができます。前項のストックオプション証明を有する場合は、取り決められた価格で特定の数の株式を引受けることができ、その引受け価格は「会社法」第140条にある額面金額を下回ることはできないという制限を受けません。その取得した株式は前項の「技術出資により取得した株式に係る所得税の減免」の規定に従い所得税が課されます ● 会社の従業員が総額500万台湾元以内の株式報酬を取得し、株式を保有しながら会社で2年勤続した場合、譲渡する際は取得時の時価または譲渡時の時価のうち、いずれか低い方の価格で課税されることができる
外国籍特定 専門人材	<ul style="list-style-type: none"> ● 条件を満たした外国籍特定専門人材は、給与所得のうち300万円を超過した部分の半額を、所得税計算時に総所得から差し引くことができる
各種産業パークへの入居	<ul style="list-style-type: none"> ● 輸出加工区、サイエンスパーク、自由貿易港区等に入居した企業が、自社で使用する機器・設備・原料・燃料・資材・半製品を輸入した場合、輸入税、物品税、営業税が免除される
その他	<ul style="list-style-type: none"> ● 未処分利益で実質投資を行った場合、控除項目として法人税が免除される

注：生技新薬産業発展条例は2021年12月31日まで施行されます。すでに修正草案が提出されました。

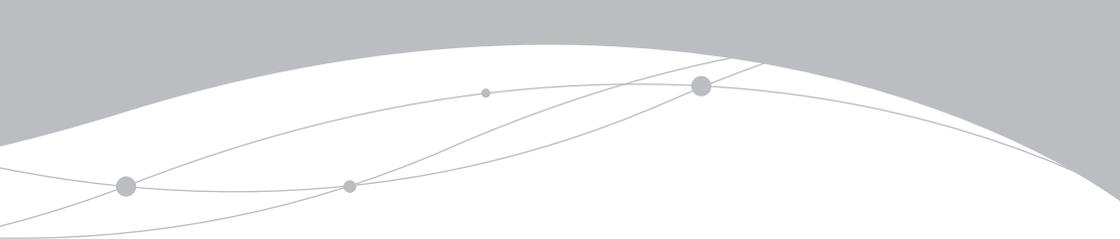
二 | 助成措置 |

1. グローバル研究開発イノベーションパートナープログラム

台湾の産業との補完性が見込まれる外資系企業の台湾投資、現在の台湾の産業発展レベルを上まわる先進技術、産業に必要な基幹性技術または統合型技術の開発を促進するために、経済部の承認を受けた事業に対し、最高研究開発費の50%を助成します。例えば、産業の技術開発及びサプライチェーン構築と発展の促進、研究開発の効率向上、研究開発活動と産業化の加速、積極的な国際市場開拓への協力等において、台湾の業者と共同で研究開発することは、産業発展にも助力します。

2. 先駆企業の研究開発の深化プログラム

台湾をハイテクノロジー開発センターとするために、ハイエンドな研究開発拠点を台湾に設置するよう世界中の先進技術を擁するグローバル企業を誘致し、有望技術及び国内のサプライチェーンとの提携に向けて確かな布石を打つためのプログラムです。研究、共創、発展の分業体制を構築することで、台湾の先駆企業の技術競争力を強化させ、新興産業クラスターの発展を加速させます。経済部の審査に合格した場合は、最高で開発経費総額の50%を助成します。



3. 産業の高度化・イノベーションプラットフォーム支援プログラム

産業の高付加価値化を促進し、ハイエンド製品の応用市場への企業の進出を後押しして産業全体の付加価値率を向上させるため、経済部工業局と科学技術部が共同で実施しているプログラムです。台湾に研究開発チームを擁する企業に対し、テーマ型開発事業には40～50%、企業の自主研究開発事業には最高40%の事業費を助成します。

4. 異業種統合バイオメディカル躍進プロジェクト

研究開発計画を公開募集し、バイオメディカル産業の異分野統合による従来技術の進展と応用をサポートします。補助範囲は、IoTモバイル医療装置、ハイエンド医療画像及び情報、体外診断医療、複合バイオマテリアル、低侵襲手術器具、医療関連ビッグデータ分析、その他革新的医療機器の研究開発です。助成金額は申請した計画経費総額の50%を上限とし、個別型と統合型に応じた助成額をそれぞれ定めます。

三 | 地方自治体の措置 |

スタートアップ事業の発展を支援するために、各地方自治体は資源を提供し、審査またはコンテストの形による「投資または資金援助」の提供、「インキュベーターまたはアクセラレータ」の設置、職業能力や知識向上のための「人才育成」、無料または格安の「オフィス」の提供などといった形で、スタートアップ企業の成長をサポートしており、バイオメディカル産業もこれに適用されます。

台湾の代表的な企業

台湾の代表的な企業の運営状況について、現代医薬製剤、ワクチン製造、バイオ製品、医療機器の分野別に、ご紹介します。

一 | 現代医薬製剤 |

1. 台湾神隆

1997年に設立された、台湾の重要な原薬メーカー（医薬品原料）です。万全な原薬及び中間体の開発と製造を行います。現在、がん治療の原薬を最大の強みとし、世界の大学、有名製薬メーカーに原薬を提供する以外に、新薬開発企業及び特許医薬品企業からも受注しています。

2. 台耀化学

1995年に設立され、2000年に原薬生産分野に進出しました。現在、CDMO（Contract Development and Manufacturing Organization）と「抗体－薬物複合体」（Antibody-Drug conjugates（ADCs））の開発、製造を行う以外に、細胞毒性及び非細胞毒性の無菌注射剤充填及び凍結乾燥粉末注射剤の垂直統合による開発、製造も行っています。



3. 中国化学製薬

1952年に設立された中国化学製薬は、製薬技術の開発を専門とし、世界の有名製薬企業と技術提携、共同開発を行い、成長を続けています。グローバル市場に進出するために、中国化学製薬は関連企業の資源を垂直統合し、技術的難度が高い原薬及びジェネリック医薬品の開発と国際市場進出に全力を注いでいます。

4. 台湾東洋

1960年に設立された台湾東洋は、特殊剤形の開発及び新薬の開発に力を注ぐ卓越したバイオ医薬メーカーとして、医療ニーズに対応する特殊剤形の薬剤（特許申請可能または高バリア性）、バイオ製剤と新薬の開発と製造に力を注いでいます。抗がん分野のグローバル展開に専ら取り組み、今後も重症及び抗感染症用薬品とワクチンの開発及び販売に努力します。

二 | ワクチン製造 |

1. 国光生技

1965年に設立された国光生技は、EUのGMP認証とアメリカFDAの認証を取得したアジアでも数少ないインフルエンザワクチンメーカーです。最新のPIC/S GMP規範に準拠する人用ワクチン・バイオ製剤企業です。主な製品には、3価インフルエンザワクチン、4価インフルエンザワクチン、H1N1新型インフルエンザAワクチン、日本脳炎ワクチン、破傷風トキソイド、精製ツベルクリンなどがあります。

2. 高端疫苗生物製薬産業股份有限公司

2012年に設立された高端疫苗は、ワクチン及びバイオ製剤の開発と量産を行うバイオ新薬メーカーです。細胞培養技術を運用し、国内外の研究開発機関と提携し、ウイルス感染症用ワクチン及びバイオシミラーを開発します。

三 | バイオ薬品 OEM |

1. 永昕生物医学

2001年に設立された、台湾のバイオ薬品専門のCDMO（医薬品受託製造開発サービス）企業です。DNAからGMPまでのワンストップ式により、バイオ薬品開発と製造を行い、プロセス開発から薬品製造まで取り扱います。当社のバイオ薬品工場は、台湾TFDA、アメリカFDA、日本の外国製造業者認定証を取得し、顧客は日本、台湾、大韓民国、シンガポール等に分布します。また、顧客のニーズに対応し、工場新設を進めています。

2. 台康生技

2012年に設立された台康生技は、バイオテクノロジーセンターの「cGMPバイオ薬品パイロットプラント」の経営権、重要研究開発中核能力、動物細胞と微生物生産能力を受け継ぎ、専門性の高いCDMO業務及びバイオシミラー研究開発が可能です。現在開発中の薬品7項目のうち4項目が乳がんHER2遺伝子変異治療用のバイオ薬品関連、2項目が血管新生抑制用のバイオ薬品、1項目がワクチン用輸送タンパク質です。

四 | バイオ製品 |

1. 大江生医股份有限公司

1980年に設立された大江生医は、主な製品が機能性飲料、食品、美容医療ケア用品等で、受託製造を行っています。2021年、大江生医は積極的に運営規模を拡大しました。和康生技買収を発表したのみならず、アメリカ市場における競争力を強化するために、アメリカNewAgeとの戦略的提携を開始し、ユタ州の生産施設とOEM、販売業務を取得しました。

2. 台塑生医科技公司

2003年に設立された台塑生医科技は、洗剤及び原料、コスメティック用品、機能性繊維製品、検査試薬等の医薬品の開発・製造を行っています。新型コロナウイルス感染拡大から、台塑生医は感染対策製品の研究開発を継続し、抗菌スプレーを発売し、簡易検査キット等の商品を生産しています。

五 | 医療機器 |

1. 雅博股份有限公司

1990年に設立された、在宅介護用ベッドパッドの設計と製造を行う台湾の重要な企業です。創業初期は主に受託製造を行い、その後市場シェアを拡大し、自社ブランド「APEX」を設立し、創傷ケアと呼吸治療関連製品を研究開発しています。

2. 精華光学

1986年に設立された精華光学は、台湾で最も早く国際市場に進出した、コンタクトレンズの製造、販売業者です。現在、世界第5のコンタクトレンズメーカーです。現在、自社ブランド「帝康 TICON」を販売する以外に、顧客の設計、製造にも協力しています。

3. 鏡鈦科技

2004年に設立された鏡鈦科技は、低侵襲手術器具の重要部品を取り扱う台湾のメーカーです。主な製品は、開腹式及び腹腔鏡下手術器具の部品、脊椎スクリュー、骨釘、骨プレート、歯科用インプラント及び周辺用品です。鏡鈦は世界最大の医療機器メーカーであるジョンソン・エンド・ジョンソン (Johnson & Johnson) と緊密な提携関係を確立しています。ジョンソン・エンド・ジョンソンの重要な手術機器 OEM 業者であるのみならず、低侵襲手術器具部品においてはアジア唯一のサプライヤーでもあります。

外資系企業の成功事例

一 | 臨床試験の展開 |

オランダのグラクソ・スミスクライン社（GSK）やスイスのノバルティス社など数多くの多国籍製薬会社が、台湾の優れた医療環境や質の高い医療人材、欧米先進国に匹敵する医療技術と設備、豊富かつ優秀な人体臨床試験の実績に目を留め、台湾に新薬臨床試験研究センターを設置しています。この他、ドイツのメルク社や米国のファイザー社およびジョンソン・エンド・ジョンソン社などの製薬業者も、栄民総医院・中国医薬大学・台湾大学・工業技術研究院といった台湾の医療機関や研究開発機関と臨床試験や関連の協力体制を確立しており、これはそれらの会社の多国籍・多地域の臨床試験の実施に役立ちます。

二 | 製造投資 |

ハイテク企業の鴻海は、2021年2月にイギリスの神経医療設備企業 GyroGear との提携を発表し、装着式医療設備「GyroGlove」の後、アジア地区の製造と販売を担当しています。「GyroGlove」は、振戦患者向けに作られた世界初のウェアラブル医療機器です。この機器は、ジャイロスコープ機能を使用して手の振戦を機械的に制御することで、パーキンソン病または原発性振戦の患者のセルフケア能力が向上します。

三 | 研究開発と技術提携の推進 |

台湾の ICT 及び半導体産業の研究開発、製造能力と、台湾のバイオメディカル市場のこれからの成長を見込んだスイスの Roche、ドイツのメルク医療・ヘルスケア企業グループ、日本の中外製薬 (Chugai) が製薬業連盟を結成しました。2021年3月に、衛生福利部及び国家衛生研究院と共同で、「国家級人体生物データベース統合プラットフォーム」(NBCT) をベースとする「がん精密医療及びバイオデータベース統合プラットフォーム」を推進し、特定のがん患者のための個別プレジジョン・ヘルスケア計画を打ち出し、治療効果を向上させることを発表しました。

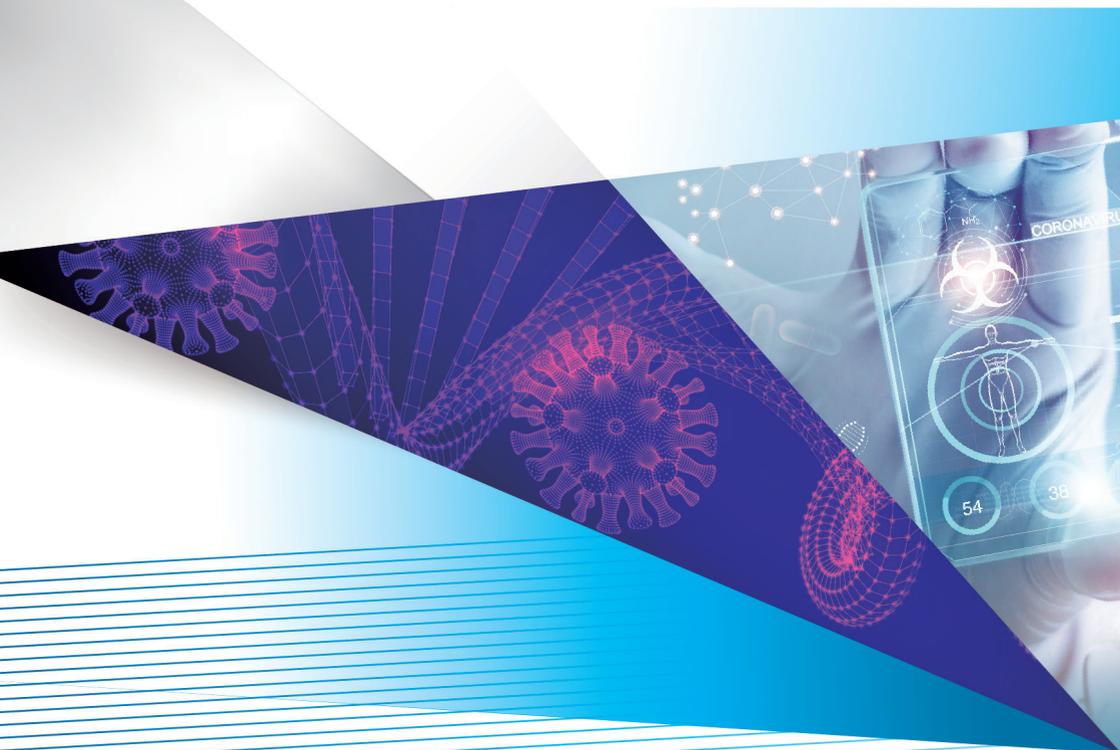


出版機関：經濟部投資業務処

Add : 台北市中正区館前路 71 号 8F

Tel : +886-2-2389-2111

著作権があり、転載・複製することを禁ず



台灣投資事務所

Add : 台北市中正區襄陽路1號8F

Tel : +886-2-2311-2031

Fax : +886-2-2311-1949

Website : <https://investtaiwan.nat.gov.tw>

E-mail : service@invest.org.tw

經濟部投資業務處

Add : 台北市中正區館前路71號8F

Tel : +886-2-2389-2111

Fax : +886-2-2382-0497

Website : <https://investtaiwan.nat.gov.tw>

E-mail : dois@moea.gov.tw